

令和2年度内閣府沖縄振興局委託事業

3月15日時点  
未定稿

令和2年度 ICTを活用した  
離島における高校教育調査研究  
報告書

令和3年3月

株式会社シード・プランニング

## 目次

はじめに.....	1
第1章 現状.....	5
第1節 離島における教育の現状.....	5
第2節 沖縄県における高校教育の現状.....	10
第3節 沖縄県内における教員に対する ICT 教育研修等の現状.....	18
第4節 高等学校段階における遠隔教育に関する制度及び取組の現状.....	21
【コラム1】オンライン授業の過去・現状・将来.....	22
【コラム2】新型コロナウイルス感染症による沖縄県内の教育環境の変化.....	24
第2章 アンケート調査の結果.....	28
第1節 ICT を活用した教育活動（各教育委員会対象）.....	29
第2節 ICT を活用した高等学校の設立意向（各離島市町村長対象）.....	50
第3章 沖縄県内高等学校へのヒアリング.....	54
第1節 沖縄県内の高校へのヒアリング.....	54
第4章 伊江村と琉球大学を結んで実施した実証実験の報告.....	68
第1節 実証実験の概要.....	68
第2節 実証実験の実施.....	69
第3節 検証と展望.....	72
第5章 まとめ.....	76
第1節 ICT を活用した離島における高校教育について.....	76
第2節 ICT も活用した離島における教育環境改善について.....	80
第3節 終わりに.....	82

## はじめに

---

### 1. 昨年度までの経緯

沖縄の離島における教育環境整備については、沖縄振興審議会の報告「沖縄振興の一環としての人材育成」（平成 29 年 6 月 28 日）を踏まえた「沖縄の人材育成のための今後の取組」（平成 29 年 7 月 4 日）によれば、「情報通信技術を活用した遠隔教育によって離島における高校段階の教育環境を拡充させる」とされている。

内閣府では、平成 29 年度に補助事業として、離島自治体である与那国町と琉球大学による「ICT を活用した離島における高校教育実証実験事業」（以下「実証実験」という。）を実施し、平成 30 年度においても与那国町と琉球大学において引き続き実証実験を行った。

令和元年度（平成 31 年度）においては、ICT を活用した高校のない離島における高校教育の将来像を議論するため、関係省庁や沖縄県、離島自治体、琉球大学等の有識者による検討会を設置・開催した。また、与那国町と伊江村の 2 つの離島自治体の中学校をつなぎ、遠隔授業及び学校間交流を配信する形式の実証実験を実施した。本検討会においては、与那国町及び伊江村における実証実験の結果に加え、全国の ICT を活用した先行事例の調査や離島の中学生・離島出身の高校生及びその保護者、離島自治体の教育担当部署、離島の小中学校長に対する高校教育に関するアンケート調査の結果を踏まえ、現状の課題や今後の方向性等について議論を行い、次のように取りまとめている。

#### 【離島において高校が存在しないことについて】

- ◎ 高校進学に際し島を離れることについて、中学生、高校生は「特に何も思っていない」、保護者は「この機会に島を離れてみてもよい」という回答が最も多く、中学卒業後に島を離れることが当然と認識されている。これに対して、検討会では、教育の機会の平等保障や、子供たちが通う場の選択肢が必要という意見があった。

#### 【ICT を活用した高校等に関する意識】

- ◎ 中学生、高校生ともに、ICT を活用した高校への進学には消極的な意見となっている。子供達が高校に求めることとして、将来の職業、進学、部活動などが主に上げられる中で、ICT を活用した高校でそれらをどのように提供できるかを整理していく必要がある。
- ◎ 通信制高校の中には、通学コースも含めた多様なコースから生徒の希望に応じた選択が可能な取組を行っている高校などもあることから、こうした様々な形態で取り組んでいる高校についても同様の結果となっているが、通信制高校の取組についても把握し、参考となる取組について整理していく必要がある。

### 【離島における教育課題改善に向けた対応策】

- ◎ ICT を活用した高校設置に向け、積極的に取り組みたいとした自治体は1自治体にとどまっている。また、高校入学者数(全日制本科)は、沖縄県全体では5年間(2015年度→2019年度)で6%減少しているが、離島にある高校では16%減少しており、離島留学生の受け入れを行っている学校もある。
- ◎ こうしたことから、引き続き、離島ごとの状況を踏まえた自治体の意見等を把握し、理解を広める取組も必要であるほか、県内の高校における取組や課題を整理する必要がある。
- ◎ このような課題を整理した上で、新たな高校の設置形態(全日制、通信制等)、内容、設置主体などの項目について整理する必要がある。

### 【その他の教育環境の課題】

- ◎ その他、離島の教育環境の課題として、小規模複式学級となること、多様な教科・科目の開設や、同じ教科の教員同士の話し合いが難しいことが挙げられる。こうした課題の解決のため、ICT を活用した教員同士のやりとりや研修を行うこと、ICT を活用した授業の手法等を含め、教員にICT の理解を深めることも必要と考えられる。

## 2. 本年度の実施内容

令和2年度においては、伊江村と琉球大学において実証実験を実施するとともに、検討会においては、令和元年度の議論を踏まえつつ、ICT を活用した高校教育に取り組むための具体的な方策をはじめ、沖縄県の離島における教育環境改善の具体的な方策等を検討した。

### (1) 沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会の開催

沖縄県の離島におけるICT を活用した教育の在り方に関し、以下の構成員により構成される「沖縄離島 ICT 教育の在り方に関する検討会」を開催し、以下の項目について検討を行った。

- ① 沖縄県内の自治体の教育委員会および高校がない離島の市町村長を対象としたアンケート調査の実施、分析
- ② 沖縄県内の高校へのヒアリング
- ③ 内閣府の「沖縄人材育成事業費補助金」により行う「ICT を活用した離島における遠隔教育の実証」の評価・考察
- ④ その他、沖縄県の離島におけるICT を活用した高校教育に取り組む際の課題点、円滑に取り組むための方策等

i. 構成員（五十音順）

（委員）

氏名	所属
磯部大輔	与那国町教育委員会教育課長
大山研次（第1～2回） 中村敏昭（第3～4回）	内閣府沖縄総合事務局総務部調査企画課長
金城礼子	沖縄県町村会企画振興課長
(座長) 背戸博史	琉球大学地域連携推進機構教授
玉城学	沖縄県教育庁県立学校教育課長
万寿祥久	伊江村教育委員会教育行政課長
宮城篤哉	沖縄県立総合教育センター IT 教育班班長
宮腰奏子	内閣府沖縄振興局事業振興室長
森田裕介	早稲田大学人間科学学術院教授

（オブザーバー）

氏名	役職
塩川 達大	文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）

ii. 開催実績

	日時	場所
第1回	令和2年6月27日	※ 新型コロナウイルス感染症の全国的な流行および感染防止を踏まえ、オンラインにより会議を開催した。
第2回	令和2年10月7日	
第3回	令和3年1月20日	
第4回	令和3年3月16日	

(2) 沖縄県内の高校へのヒアリング

沖縄県内の通信制高校や沖縄の離島に所在する高校に対して、ヒアリング調査を実施した。

(3) ICT を活用した教育活動及び高校設置の意向に関するアンケート調査

離島における ICT を活用した教育の現状や課題、高校のない離島における高校設置の意向を把握することを目的として、沖縄県教育委員会並びに沖縄県内の各市町村教育委員会及び高校のない離島の市町村長を対象に、ICT を活用した教育活動及び高校設置の意向に関するアンケート調査を実施した。

(4) 琉球大学教育学部附属中学校と伊江中学校における ICT 実証実験

今年度は琉球大学教育学部附属中学校と伊江村立伊江中学校を ICT で接続し、英語科の交流事業と、ものづくり交流会を実施した。また、教員の授業力向上や日ごろの課題共有を目的として、音楽科の授業参観や実践会を開催した。

# 第1章 現状

## 第1節 離島における教育の現状

沖縄の人材育成の課題については、沖縄振興審議会の報告「沖縄振興の一環としての人材育成」(平成29年6月28日)において、小中学校段階での基礎学力の向上と不登校、高校進学率の低さと高校中退率の高さが指摘されている。

令和2年度の高校進学率は、全国平均が98.8%に対し、沖縄県では97.5%と低く<sup>1</sup>、令和元年度の高校中退率は、全国平均1.3%に対して、沖縄県では2.3%と高くなっている<sup>2</sup>。

「沖縄の人材育成のための今後の取組」(平成29年7月4日)においては、

- 1 沖縄独自の奨学金の創設
- 2 小学校から大学までの教育
- 3 社会人の人材育成

の観点からの諸施策をとりまとめられている。

その中では、「十五の春、さらには子供の進学に際して家族も島を離れざるを得ない状況を少しでも減らせるよう、情報通信技術を活用した遠隔教育によって離島における高校段階の教育環境を充実させる。」としている。

沖縄県では、県立高校60校(全日制52校・全日制と定時制の併置6校・全日制と通信制の併置1校、定時制と通信制の併置1校)に42,000人余、私立高校8校(全日制4校・広域通信制4校)に23,000人余、の合計約66,000人が在籍しているが、高校の所在地は、沖縄本島のほかには、宮古島(宮古島市)・石垣島(石垣市)・久米島(久米島町)となっている。

高校が所在しない伊是名村・伊平屋村・伊江村・渡嘉敷村・座間味村・北大東村・南大東村・渡名喜村・粟国村・多良間村・竹富町・与那国町及びうるま市津堅島・南城市久高島・本部町水納島に在住する中学生は、中学校卒業後、通信制以外の高校に進学する際には、自宅のある離島を離れ、沖縄本島・宮古島・石垣島・久米島あるいは本土に移住する必要がある。

これらの高校のない離島の中学校卒業生は、平成30年度で184人であり、沖縄県内の中学卒業生(約16,000人)の1%強に相当する比率である。

これらの離島の中学卒業生の高校進学率は平成30年度で99.5%となっている。中学校卒業と同時に島を出る必要があることから、沖縄県では「十五の春」と呼ばれており、これをテーマとした映画が公開されたことにより、全国的にも良く知られるようになった問題である。

離島の教育環境については、こうした島を離れることによる生徒への身体的、精神的負担のほか、保護者の経済的負担などの課題も指摘されている。

<sup>1</sup> 文部科学省「学校基本調査」

<sup>2</sup> 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

図表 1 島内に高校がない離島における中学卒業後の進路(H30年度卒業者)

○ 島内に高校がない離島の中学生は、中学卒業後、島外の高校に進学（H30年度実績進学率99.5%）。

離島名	市町村名	中学校数	卒業者数	進学者								就職者数		その他		備考	
				人数	うち沖縄本島		うち出身離島		うち他の離島		うち県外		出身島内	出身島外	出身島内		出身島外
					人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合					
伊平屋島	伊平屋村	2	15	15	15	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	野甫島含む
伊是名島	伊是名村	1	8	8	7	88%	-	-	0	0%	1	13%	0	0	0	0	
伊江島	伊江村	1	42	42	40	95%	-	-	0	0%	2	5%	0	0	0	0	
水納島	本部町	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	休校中(水納小中学校)
津堅島	うるま市	1	5	5	5	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	
久高島	南城市	1	4	3	1	33%	-	-	0	0%	2	67%	0	0	0	1	
座間味島	座間味村	3	12	12	10	83%	-	-	0	0%	2	17%	0	0	0	0	阿嘉島、慶留間島含む
渡嘉敷島	渡嘉敷村	1	8	8	5	63%	-	-	0	0%	3	38%	0	0	0	0	
粟国島	粟国村	1	10	10	10	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	
渡名喜島	渡名喜村	1	2	2	2	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	
北大東島	北大東村	1	5	5	5	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	
南大東島	南大東村	1	10	10	10	100%	-	-	0	0%	0	0%	0	0	0	0	
多良間島	多良間村	1	13	13	9	69%	-	-	3	23%	1	8%	0	0	0	0	
竹富町内各離島	竹富町	9	34	34	11	32%	-	-	20	59%	3	9%	0	0	0	0	各離島(竹富島、西表島、鳩間島、小浜島、黒島、波照間島)
与那国島	与那国町	2	16	16	11	69%	-	-	4	25%	1	6%	0	0	0	0	
<b>合計</b>		<b>26</b>	<b>184</b>	<b>183</b>	<b>141</b>	<b>77%</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>27</b>	<b>15%</b>	<b>15</b>	<b>8%</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	
宮古島	宮古島市	15	514	490	44	9%	432	88%	0	0%	14	3%	12	1	7	4	池間島、伊良部島含む
石垣島	石垣市	9	481	464	41	9%	414	89%	0	0%	9	2%	6	1	9	1	
久米島	久米島町	2	72	71	22	31%	45	63%	0	0%	4	6%	0	0	1	0	
<b>合計</b>		<b>26</b>	<b>1,067</b>	<b>1,025</b>	<b>107</b>	<b>10%</b>	<b>891</b>	<b>87%</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>	<b>27</b>	<b>3%</b>	<b>18</b>	<b>2</b>	<b>17</b>	<b>5</b>	

出典：「離島関係資料 令和2年1月」(沖縄県企画部)

沖縄県内の高校の入学者数（全日制及び定時制の本科生）としては、沖縄県全体では 5 年間（2015 年度→2019 年度）で 6%減少、離島にある高校では 15%減少している。

		H27	H28	H29	H30	R1	減少率 (H27⇒R1)
入学者数	離島※合計	1,106	1,162	1,028	1,014	932	15.7%
	沖縄県全体	15,610	15,602	15,503	14,972	14,623	6.3%
生徒数	沖縄県全体	46,746	46,757	46,499	45,658	44,875	4.0%

※離島高校：宮古高校、宮古工業高校、宮古総合実業高校、伊良部高校（R1年度募集停止）、八重山高校、八重山農林高校、八重山商工高校（定時制含む）、久米島高校

※入学者数及び生徒数は、全日制及び定時制の本科生

【出典：学校基本調査（令和元年度）】

また、離島の生徒の進学先も含めた県内に所在する高校については以下のとおりである。

図表 2 沖縄県内所在高校一覧(令和2年度)

○全日制高等学校

課程	地域等	設置者	学校名	所在地	教員数	生徒数	うち他離島出身者	学級数	学科名
全日制			全日制(63校)		3,135	42,961	694	1,191	
	北部	沖縄県	辺土名	大宜味村	20	96	6	6	普通、環境
		沖縄県	北山	今帰仁村	27	304	24	9	普通、理数
		沖縄県	本部	本部町	22	172	0	6	普通(進学・情報、文理、スポーツ・保育福祉)
		沖縄県	名護	名護市	60	945	8	26	普通、フロンティア(理系探求、文系探求)
		沖縄県	宜野座	宜野座村	26	258	1	9	普通
	中部	沖縄県	石川	うるま市	33	394	0	13	普通
		沖縄県	前原	うるま市	53	942	6	24	普通(文理、英語、総合スポーツ)
		沖縄県	与勝	うるま市	36	466	0	12	普通
		沖縄県	具志川	うるま市	42	719	1	18	普通
		沖縄県	読谷	読谷村	54	952	0	24	普通
		沖縄県	嘉手納	嘉手納町	51	561	2	18	総合
		沖縄県	美里	沖縄市	44	645	1	18	普通
		沖縄県	コザ	沖縄市	65	1,156	0	29	普通
		沖縄県	球陽	沖縄市	62	848	4	21	理数、国際英語
		沖縄県	北谷	北谷町	47	764	2	21	普通
		沖縄県	北中城	北中城村	46	828	2	21	普通
		沖縄県	普天間	宜野湾市	65	1,159	1	29	普通
		沖縄県	宜野湾	宜野湾市	41	703	5	18	普通(文理特進、情報処理、スポーツ・健康、総合教養コース)
		沖縄県	西原	西原町	55	943	18	24	普通(健康科学、文理、特別進学コース)
	カトリック沖縄学園	カトリック	宜野湾市	15	170	0	6	普通	
	南部	沖縄県	浦添	浦添市	65	1,113	22	28	普通
		沖縄県	陽明	浦添市	49	691	14	18	総合
		沖縄県	那覇国際	那覇市	70	1,095	25	27	普通、国際
		沖縄県	首里	那覇市	71	1,187	18	30	普通、染織デザイン
		沖縄県	首里東	那覇市	45	668	6	19	普通
		沖縄県	那覇	那覇市	69	1,195	25	30	普通
		沖縄県	真和志	那覇市	53	485	4	20	普通(普通、クリエイティブアーツ)、みらい福祉
		沖縄県	小禄	那覇市	64	1,081	39	28	普通(普通、英語、芸術教養、情報ビジネスコース)
		沖縄県	那覇西	那覇市	60	1,064	42	27	普通、国際人文、体育
		沖縄県	豊見城	豊見城市	56	945	18	24	普通(普通、特進)
		沖縄県	豊見城南	豊見城市	40	413	1	15	普通(普通、特進、IT、特進スポーツコース)
		沖縄県	南風原	南風原町	56	874	13	24	普通(普通総合、体育、教養ビジネス、郷土文化コース)
		沖縄県	開邦	南風原町	53	646	27	17	学術探究(学術理科、学術文科)、芸術(音楽、美術コース)
		沖縄県	向陽	八重瀬町	55	728	33	18	普通、理数、国際文
		沖縄県	知念	与那原町	57	953	4	24	普通
		沖縄県	糸満	糸満市	55	957	4	24	普通
		昭和薬科大学	昭和薬科大学	浦添市	34	607	0	15	普通
		尚学学園	尚学	那覇市	82	1,108	18	33	普通
		興南学園	興南	那覇市	60	1,050	11	27	普通
		離島	沖縄県	久米島	久米島町	27	194	1	9
	沖縄県		宮古	宮古島市	50	777	2	21	普通、理数
	沖縄県		伊良部	宮古島市	12	5	0	1	普通
沖縄県	八重山		石垣市	46	682	43	18	普通	

課程	地域等	設置者	学校名	所在地	教員数	生徒数	うち他離島 出身者	学級数	学科名	
全日制	実業 高校	沖縄県	北部農林	名護市	47	500		4	15	熱帯農業、園芸工学、林業緑地、生活科学、食品科学
		沖縄県	中部農林	うるま市	47	577		3	15	熱帯資源、食品科学、造園、園芸科学、福祉
		沖縄県	南部農林	豊見城市	46	528		7	15	食料生産、生物資源、食品加工、環境創造、生活デザイン
		沖縄県	八重山農林	石垣市	38	271		15	12	アグリフード、グリーンライフ、フードプロデュース、ライフスキル
		沖縄県	名護商工	名護市	54	427		4	15	機械システム、電建システム、総合情報、商業、地域産業(地域創生・観光)
		沖縄県	美来工科	沖縄市	72	814		2	24	機械システム、自動車工学、電子システム、土木工学、ITシステム、コンピュータデザイン
		沖縄県	美里工業	沖縄市	58	785		3	21	機械、電気、建築、設備工業、調理
		沖縄県	浦添工業	浦添市	62	702		19	21	情報技術、調理、インテリア、デザイン
		沖縄県	那覇工業	浦添市	61	570		9	21	機械、自動車、電気、グラフィックアート、服飾デザイン
		沖縄県	沖縄工業	那覇市	74	896		48	24	建築、土木、工業化学、電子機械、情報電子、生活情報
		沖縄県	南部工業	八重瀬町	30	231		1	9	機械、電気、建築設備
		沖縄県	宮古工業	宮古島市	35	159		3	9	自動車機械システム、電気情報、生活情報
		沖縄県	八重山商工	石垣市	43	370		8	12	商業、機械電気、情報技術
		沖縄県	具志川商業	うるま市	41	552		2	15	リゾート観光、オフィスビジネス、ビジネスマルチメディア、情報システム
		沖縄県	中部商業	宜野湾市	53	768		6	21	総合ビジネス、情報ビジネス、国際ビジネス、生涯スポーツ
		沖縄県	浦添商業	浦添市	54	725		26	21	国際観光、総合ビジネス、情報処理
		沖縄県	那覇商業	那覇市	66	1,061		28	27	商業、情報処理、会計、国際経済
		沖縄県	南部商業	八重瀬町	39	347		1	12	OA経理、流通ビジネス、情報ビジネス
		沖縄県	宮古総合実業	宮古島市	54	442		4	15	生物生産、生活福祉、商業、海洋科学、食と環境
沖縄県	沖縄水産	糸満市	68	693		50	18	海洋技術、総合専攻科(漁業、機関、無線通信)		

○定時制・通信制高等学校

課程	設置者	学校名	所在地	教員数	生徒数	うち他離島 出身者	学級数	学科名
定時制		定時制(7校)		143	1,074	15	53	※ 泊高校を除く6校は全日制との併課程
	沖縄県	コザ	沖縄市	12	163	0	4	商業
	沖縄県	北部農林	名護市	12	62	1	4	農業
	沖縄県	中部農林	うるま市	11	118	1	4	農業
	沖縄県	那覇工業	浦添市	29	172	2	12	電気、機械、電子機械
	沖縄県	八重山商工	石垣市	14	59	1	4	商業
	沖縄県	那覇商業	那覇市	12	62	1	4	商業
	沖縄県	泊	那覇市	31	317	6	13	普通(午前)
			22	121	3	8	普通(夜間)	
通信制		通信制(6校)		406	22,157	139	22	
	沖縄県	泊	那覇市泊	30	1,170	70	14	普通
	沖縄県	宜野湾	宜野湾市	10	245	2	8	普通
	八洲学園	八洲学園大学国際	本部町	15	1,237	39	-	普通
	佐藤学園	ヒューマンキャンパス	名護市	108	3,865	4	-	普通
	角川ドワンゴ学園	N(エヌ)	うるま市	220	14,869	23	-	普通
つくば開成学園	つくば開成国際	那覇市	23	771	1	-	普通	

【各データの出典等】

設置者、学校名、所在地、教員数、生徒数、学科名・・・沖縄県教育委員会 HP「学校一覧」

他離島出身者(県立学校)・・・沖縄県教育庁県立学校教育課

他離島出身者(私立学校)・・・沖縄県教育庁総務私学課(高校入学者のみ。昭和薬科大学付属高校は高校入学生  
の募集無し)

※注意点

通信制高校のうち、泊高校、宜野湾高校以外の教員数、生徒数には沖縄県外の者も含まれている。

現時点で不明・公表不可のデータについては、斜線「-」となっている。

また、学校以外での人々の学習活動の拠点となる博物館、美術館、図書館といった社会教育施設について、沖縄県内各市町村の整備状況は以下のとおりとなっている。

図表 3 図書館、博物館、美術館の整備状況

市町村	図書館	博物館・美術館	計	市町村	図書館	博物館・美術館	計
那覇市	8	10	18	嘉手納町		1	2
宜野湾市	1	2	3	北谷町	1		1
石垣市★	1	11	12	北中城村	1	1	2
浦添市	1	1	2	中城村	1		1
名護市	1	2	3	西原町	1	2	3
糸満市	1	3	4	与那原町	1	1	2
沖縄市	1	5	6	南風原町	1	1	2
豊見城市	1	4	5	渡嘉敷村★		1	1
うるま市★	3	3	6	座間味村★			0
宮古島市★	2	4	6	粟国村★			0
南城市★	4	2	6	渡名喜村★			0
国頭村		1	1	南大東村★		2	2
大宜味村			0	北大東村★		1	1
東村		1	1	伊平屋村★		1	1
今帰仁村	1	1	2	伊是名村★		2	2
本部町★	1	6	7	久米島町★		5	5
恩納村	1	2	3	八重瀬町★		2	2
宜野座村	1	1	2	多良間村★	1	1	2
金武町	1		1	竹富町★		3	3
伊江村★		2	2	与那国町★		1	1
読谷村	1	1	2	合計	38	87	125

★・・・離島所在（離島を有する）市町村

出典：図書館・・・令和2年度 沖縄県立図書館要覧【沖縄県立図書館】  
博物館・美術館・・・文化財課要覧（令和2年度版）【沖縄県教育庁文化財課】

なお、社会教育施設については、上記の施設内で提供されるものだけではなく、図書館未設置町村等の住民に読書機会を提供するため、沖縄県立図書館が「空とぶ図書館」（移動図書館）を開催しているほか、沖縄県立博物館において、離島や遠隔地の方々にも博物館の展示を観覧してもらうこと等を目的として、県内各地に会場を設定して移動展を開催している。

他にも、沖縄県生涯学習推進センターが実施する生涯学習プログラムである沖縄県民カレッジにおいては、美ら島沖縄学講座の一環として各離島で離島講座を実施するなど、生涯学習機会の提供を行っている。

図表 4 離島における移動図書館、移動展、離島講座の開催状況

1. 沖縄県立図書館移動図書館開催実績

年度	回数	貸出人数	貸出冊数	開催地
平成27年度	37	1,857	12,745	八重山15回、本島周辺22回
平成28年度	41	1,857	15,540	八重山15回、宮古1回、本島周辺25回
平成29年度	41	2,126	17,358	八重山14回、宮古1回、本島周辺26回
平成30年度	24	1,207	9,538	八重山9回、宮古1回、本島周辺14回
令和元年度	39	2,381	18,234	八重山17回、本島周辺22回

2. 沖縄県立博物館・美術館移動展開催実績

年度	開催日	来場者数	開催地
平成27年度	10月9日～10月11日	508	伊是名村
平成28年度	12月16日～12月18日	450	座間味村
平成29年度	2月23日～2月25日	328	北大東村
平成30年度	1月18日～1月20日	448	伊平屋村
令和元年度	1月31日～2月2日	910	伊江島

3. 沖縄県民カレッジ（離島講座）開催実績

年度	来場者数	開催地
	22	竹富町（西表島）
平成29年度	71	伊是名村
	34	北大東村
平成30年度	51	竹富町（波照間島）
	70	多良間村
令和元年度	20	与那国島
	10	久米島

【出典】

1. 沖縄県立図書館移動図書館開催実績  
沖縄県立図書館ホームページ  
(<https://www.library.pref.okinawa.jp/library/cat1/index.html>)
2. 沖縄県立博物館・美術館移動展開催実績  
沖縄県立博物館調べ
3. 沖縄県民カレッジ（離島講座）開催実績  
沖縄県教育庁生涯学習振興課ホームページ  
(<https://www.pref.okinawa.jp/edu/shogaigakushu/suishin/102.html>)

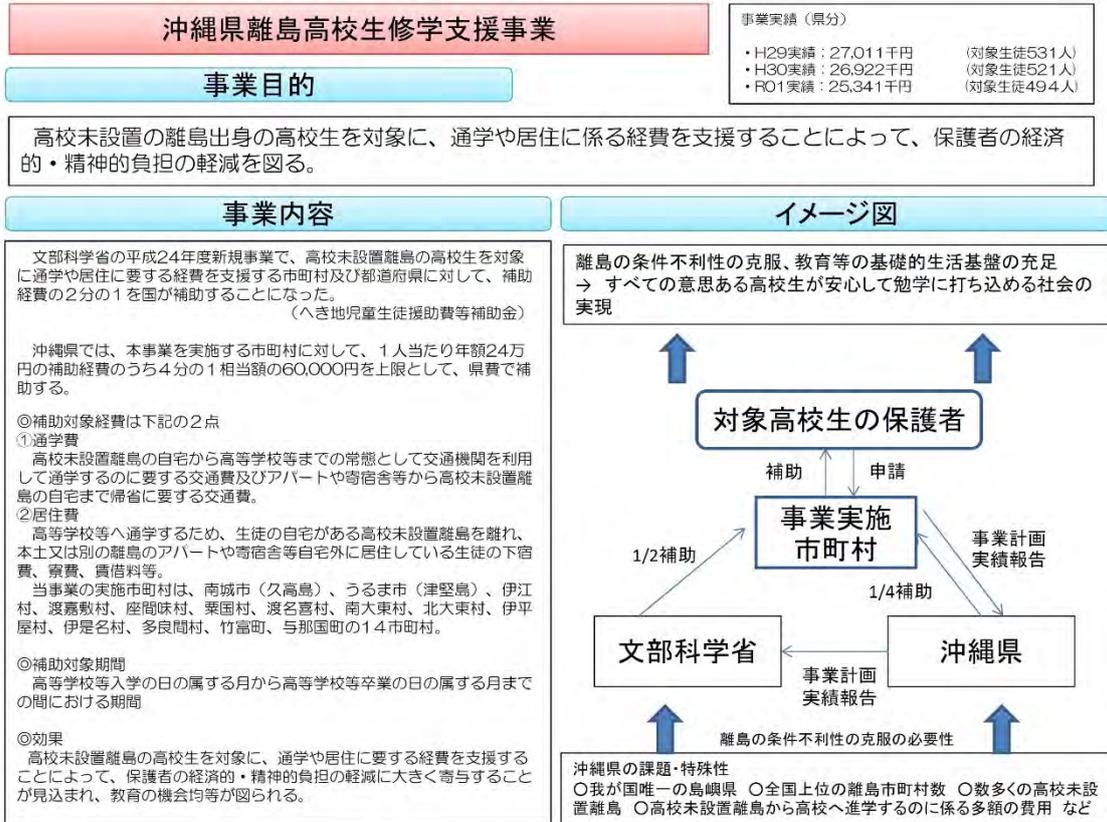
## 第2節 沖縄県における高校教育の現状

高校進学を機に島を出る生徒に対して現在実施されている支援策として、「奨学金等の給付・貸与」と「学生寮の設置」がある。

### 2-1 奨学金等の給付・貸与

高校未設置の離島出身の高校生について、通学や居住に係る経費を支援するため、沖縄県内の市町村が年額 24 万円（月額 2 万円）以内を支給している（国 1/2、県 1/4 負担）（図表 5 参照）。

図表 5 沖縄県離島高校生修学支援事業



本事業を活用した市町村の事業費及び支給人数は、以下図表 6 のとおり。

図表 6 各市町村の事業費<sup>3</sup>（沖縄県離島高校生修学支援事業）（令和元年度）

市町村名	事業費	支給人数
うるま市	1,680 千円	7 人
南城市	832 千円	4 人
伊江村	24,914 千円	120 人
渡嘉敷村	2,470 千円	13 人
座間味村	4,420 千円	19 人
粟国村	5,658 千円	25 人
渡名喜村	1,680 千円	7 人
南大東村	6,247 千円	28 人
北大東村	3,357 千円	15 人
伊平屋村	9,395 千円	46 人
伊是名村	8,435 千円	36 人
多良間村	11,131 千円	47 人
竹富町	12,815 千円	86 人
与那国町	8,375 千円	41 人

<sup>3</sup> 沖縄県離島高校生修学支援事業の補助対象事業費及び人数（沖縄県教育支援課まとめ）

また、市町村独自による奨学金貸与等の事業には、以下のような例がある。

図表 7 離島の市町村単独事業による奨学金貸与等の事業

市町村名	事業名	事業費	事業内容	支給人数
伊江村 (伊江村人材育成会)	伊江村人材育成奨学金貸与事業(R元年度)	7,680千円	高校のない離島出身者が、沖縄本島の高校に進学するための奨学金を無利息で貸与。上限4万円/月	16人
	伊江村人材育成入学準備金貸与事業(R元年度)	1,800千円	高校のない離島出身者が、沖縄本島の高校に進学するための入学準備金を無利息で貸与。上限30万円	6人
粟国村	高校在学支援補助金(R元年度)	276千円	保護者の定期的な居宅支援及び教育環境の見回りを支援することにより、中途退学を防ぎ、保護者の経済的負担の軽減を図る。保護者1人分の月1回のフェリー往復運賃を補助。	12人
竹富町	離島高校寮生修学奨励事業(R元年度)	7,093千円	寮生活をおくる生徒に対して寮費のうち食費の半額補助。	60人
伊是名村 (伊是名村育英基金)	伊是名村育英基金奨学金貸与事業(R元年度)	5,160千円	沖縄本島の高校に進学するための奨学金を無利息で貸与。 専門学校及び高等学校に在学する者 上限5万円/月。 短期大学及び大学院に在学する者 上限7万円/月。	5人
	伊是名村育英基金奨学金給付事業(R元年度)	590千円	高校等修学のために必要とされる居住費に相当する経費を給付。上限240千円	1人
南大東村 (南大東村育英会)	南大東村貸給費事業(R元年度)	13,538千円	県内及び、県外の高校に進学するための奨学金を無利息で貸与する。 県内高校に進学する場合は上限18万円。 県外の高校に進学する場合は上限24万円。	0人
	南大東村貸給費事業(R2年度)	16,609千円	県内及び、県外の高校に進学するための奨学金を無利息で貸与する。 県内高校に進学する場合は上限24万円。 県外の高校に進学する場合は上限30万円。	1人

座間味村	座間味村離島 高校生船舶運 賃補助事業（R 元年度）	584 千円	本村中学校を卒業し、高等学校へ就学した 生徒が帰省する際の船舶運賃の負担を軽減 し、各島の伝統行事や、母校の行事に参加 しやすい環境をつくるため、船舶運賃につ いて年 4 回を上限に離島高校生船舶運賃補 助金を交付する。	22 人
------	-------------------------------------	--------	---	------

このほか、民間企業や公益財団法人が行う給付型・貸与型の奨学制度もある。<sup>4</sup>

## 2-2 学生寮の設置

沖縄県では、高校のない離島出身者などの遠隔地出身者の負担等を軽減するため、一部の県立高校に寄宿舍（学生寮）を併設するとともに、寄宿舍（学生寮）と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設を整備している。

前者（高校併設寄宿舍）には、以下のものがあり、760 人の高校生が入寮することができる。

設置の趣旨に鑑み、低廉な費用負担で生活を送ることができるよう費用負担が設定されており、1 か月あたり 3 万円程度（食費 2 万円・維持費 1 万円）の費用負担で生活できる。

<sup>4</sup> 沖縄セルラー電話㈱が高校未設置離島出身の高校生の携帯電話機種代金と毎月の利用料を給付するものや、(公財) 沖縄県人材育成財団が給付・貸与する奨学金などがある。

図表 8 県立高校寄宿舍（令和2年度）

○沖縄県 県立高等学校寄宿舍一覧

名 称	所在地	部屋数	収容定員
辺土名高等学校 北星寮	大宜味村	50	50
北山高等学校 学寮	今帰仁村	40	80
名護高等学校 学生寮	名護市	36	72
宜野座高等学校 青雲寮	宜野座村	9	18
沖縄工業高校 学寮	那覇市	12	24
向陽高等学校 函南寮	八重瀬町	50	100
開邦高等学校 青藍寮	南風原町	102	204
沖縄水産高等学校 黒潮寮	糸満市	52	104
八重山農林高等学校 寄宿舍	石垣市	8	16
八重山商工高等学校 学寮	石垣市	16	32
八重山高等学校 学寮	石垣市	30	60
合計		405	760

また、生徒の寄宿舍（学生寮）と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設として、那覇市内に定員 120 名の学生寮である「沖縄県立離島児童生徒支援センター 群星（むるぶし）寮」が設置されている。

群星寮は、高校のない離島の中学校を卒業し、寮が設置されていない高校へ入学した生徒を対象としており、1 か月あたり 3.7 万円程度（使用料 1.9 万円・食材費 1.8 万円）で生活を送ることができ、現在、17 市町村出身の 107 名の生徒が寮から 18 校に通学している。

このほか、北部には「名護市県立高等学校北部合同寄宿舍 さくら寮（所在地＝名護市、部屋数 60、収容定員 60）」も設置されている。

図表 9 沖縄県立離島児童生徒支援センター



群星寮入寮生の状況 ～令和2年5月1日～



入寮生の内訳

1年生	40名 (男子18名、女子22名)	合計107名 (男子53名、女子54名)
2年生	34名 (男子20名、女子14名)	
3年生	33名 (男子15名、女子18名)	

出身中学内訳

	計	1年	2年	3年
○伊江村	17名	(6)	(4)	(7)
○伊平屋村	9名	(2)	(3)	(4)
○伊是名村	2名	(2)	(0)	(0)
○南大東村	13名	(4)	(5)	(4)
○北大東村	14名	(8)	(3)	(3)
○渡嘉敷村	4名	(2)	(1)	(1)
○座間味村	4名	(0)	(2)	(2)
○粟国村	6名	(1)	(2)	(3)
○多良間村	10名	(4)	(2)	(4)
○竹富町	13名	(6)	(4)	(3)
○与那国町	9名	(5)	(3)	(1)
○久米島町	1名	(0)	(1)	(0)
○宮古島市	1名	(0)	(1)	(0)
○石垣市	1名	(0)	(1)	(0)
○沖縄本島	3名	(0)	(2)	(1)

合計 17市町村 107名

進学高校内訳

	計	1年	2年	3年
○宮野高等学校	1名	(1)	(0)	(0)
○那覇高等学校	12名	(2)	(4)	(6)
○小浜高等学校	16名	(7)	(3)	(6)
○那覇西高等学校	16名	(7)	(3)	(6)
○那覇国際高等学校	5名	(1)	(2)	(2)
○那覇商業高等学校	12名	(4)	(6)	(2)
○豊見城高等学校	7名	(2)	(3)	(2)
○那覇工業高等学校	8名	(4)	(3)	(1)
○首里高等学校	6名	(2)	(2)	(2)
○浦添高等学校	5名	(1)	(4)	(0)
○南風原高等学校	4名	(0)	(1)	(3)
○南風原高校支援学校	1名	(1)	(0)	(0)
○浦添工業高等学校	5名	(3)	(1)	(1)
○沖縄工業高等学校	4名	(3)	(1)	(0)
○真和志高等学校	1名	(1)	(0)	(0)
○南部農林高等学校	2名	(1)	(0)	(1)
○南部工業高等学校	1名	(0)	(0)	(1)
○昭和薬科大付属高等学校	1名	(0)	(1)	(0)
合計	118名			

【最も多いのは南部工業高等学校 (バス約60分)】

日課

○起床	6:00
○点呼	6:10
○開門	6:15
○朝食	6:00~7:30
○出寮	6:15~8:00
○夕食	18:00~21:00
○学習	20:00~22:00
○門限	21:00
○自由	22:00~23:00
○消灯	23:00
※入浴時間及び洗濯時間	6:00~23:00
(ただし、学習時間を除く)	
※毎週金曜日	21:20~22:00
は、全体清掃	

管理体制

○舎監等職員が、24時間、2名以上で勤務します。

## 第3節 沖縄県内における教員に対するICT教育研修等の現状

### 3-1 ICT教育研修の概要

沖縄県では沖縄県立総合教育センターにおいて、教員に対して各種研修を実施している。ICT教育研修については、IT教育班が担当しており、県内の幼稚園・小中高・特別支援学校など、すべての校種の教員に対し、ICTを活用した授業改善、校務の情報化など、学校教育の情報化の推進を図るための研修を実施している。

研修においては、「ICT教育研修」と「夏期短期研修」の大きく2パターンに分かれており、それぞれの概要及び実施研修の一覧は次の通り。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、ほとんど全ての研修をWeb配信（ライブ・オンデマンド）している。

【ICT教育研修】各学校における教育の情報化推進リーダーの育成、情報教育担当者の支援、授業におけるICT活用の支援を目的とする指定研修。

【夏期短期研修】学校の夏季休業期間中における教職員個々のスキルアップを支援する目的とする応募研修。

図表 10 令和2年度 沖縄県立総合教育センター/IT教育班 研修一覧

	研修名	対象校種	対象教員	予定人数
I C T 教 育 研 修	教育情報化推進講座 ※ 各校1名が代表で参加。	小中高特	教職員	500
	小学校ICT教育講座	小	教職員	40
	中学校ICT教育講座	中	教職員	40
	校務の情報化講座①②③	小中	教頭・教職員	各25
	授業におけるICT活用講座	小中	教職員	415
	新任担当者のための校内ネットワーク講座	高特	担当教職員	50
	新任担当者のための学校Webページ作成(CMS)講座	高特		50
	学校Webページ管理運営講座	高特		90
	学校Webページ作成(CMS)講座	県立(中高特)		15
	新任担当者のための進路相談支援システム講座	高		50
	入試情報管理システム講座	高		70
	進路相談支援システム基礎講座	高		55
	新任担当者のための特別支援学校校務支援システム講座	特		20
教科「情報」実践講座①②	高	情報科教諭	各55	

	授業における ICT 活用講座①②	高	教職員	各 70
	特別支援学校 ICT 活用講座①②	特	教職員	各 21
	特別支援学校 校務支援システム基礎講座	特	教職員	21
夏期短期研修	※特別支援教育のための ICT 活用講座〔支援学校以外の校種対象〕	幼小中高	教職員	30
	※特別支援教育のための ICT 活用講座〔支援学校対象〕	小		30
	※初心者のための表計算ソフト活用講座	幼小中高特		40
	※初心者のための情報モラル教育講座	幼小中高特		30
	※実習で学ぶ初心者のためのパソコンの仕組みとネットワーク講座	幼小中高特		20
	※授業に役立つタブレット端末活用講座：初級(県立)①②	高特		各 30
	※授業に役立つタブレット端末活用講座：中級(県立)	高特		30
	※授業に役立つ教材作成・機器活用講座【Windows】(義務)	小中		30
	※授業に役立つ教材作成・機器活用講座【iOS】(義務)	小中		30
	Office365 活用講座Ⅰ (Forms, Teams)	県立(中高特)		40
	Office365 活用講座Ⅱ (OneDrive, ClassNotebook)	県立(中高特)		40
	Office365 活用講座Ⅲ (Yammer, Skype)	県立(中高特)		30
	小学校プログラミング教育講座①②③④	小		各 40
※プログラミング体験レゴマインドストームEV3	小	30		

※ 色付きの研修は今年度は開催中止。幼＝幼稚園 こ＝認定こども園 小＝小学校  
中＝中学校 高＝高等学校 特＝特別支援学校

延べ合計	2,383
------	-------

ICT 教育研修は、新任担当者や初心者向けの研修のほか、各学校の情報教育担当者や各学校における情報化の推進を担うリーダーの育成を目指した研修として、各学校から一人ずつ参加する形式の研修を開催している。

具体的な内容として「小学校／中学校 ICT 教育講座」では、小中学校のプログラミング教育の必修化への対応のほか、情報モラルやリテラシーなど、情報教育担当者向けの研修を行っている。「校務の情報化講座①②③」では、校務支援システムや表計算ソフト等の講座となっており、スキル研修を通じて学校の校務の効率化を支援している。

また、近年では授業における電子黒板やタブレットの活用も増えており、「授業における ICT 活用講座①②」では、それらの ICT 機器を授業でどのように活用していくかの講座も用意している。

なお、ICT 教育研修の表において太枠で囲まれている研修については、IT 教育班が管理及

び運営支援をしている沖縄県内の各学校のウェブページや校務支援システム等の担当者向けの研修となっている。

夏期短期研修は学校が夏季休業期間の間、各教員のスキルアップを目的として行う応募型の研修となっており、例年多くの教員が参加している。しかし、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を発端とした、夏季休業期間の短縮（授業実施の優先）をはじめ、研修における三密防止や対話を主とした研修の自粛などのために、いくつかの研修は中止となっている。

## 第4節 高等学校段階における遠隔教育に関する制度及び取組の現状

高等学校における遠隔授業は平成27年に学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）の一部改正により制度化され、現在、同令第88条の3に規定されている。

離島や過疎地等においては少子化や過疎化が進展する中で、各教科・科目等の専門知識を有する教員を十分に確保できない事例も生じているところである。このような中、遠隔授業の導入は場所を問わず、離島や過疎地等における高等学校においても、各教科・科目等の専門的な知識を有する教員による多様かつ高度な教育を受けることが可能となることで、在籍生徒の学習機会の充実を図ることが期待される。

複数の高等学校が連携して遠隔授業を行うに当たっては、域内全体を調整し、各高等学校の特色を把握できる立場にある都道府県教育委員会等が中心となって調整を行うことが求められるが、近年では、例えば、授業を配信する高等学校と受信する高等学校が一对一の関係で行うもののほか、授業を受ける生徒の人数に留意しつつ、授業を配信するセンター的機能を担う高等学校や施設（教育センター）から複数校に授業を配信する実践事例も見受けられる。

デジタル化時代の中において、遠隔授業をより一層推進していくに当たっては、こうした取組も参考としながら、各地域や学校等の実態に応じた在り方を模索していくことが求められている。

図表 11 高知県教育委員会における遠隔教育の実例（令和2年度）

○ 教育センター内に遠隔授業配信センターを設置し、中山間地域の小規模高校全10校に、習熟度別のハイレベル授業や大学進学補習等を日常的に配信

【体制】

遠隔授業配信センター  
副校長、主観教諭を含め、  
数学、理科、英語教員の  
6名を配置

【実施内容】

・ 授業（全10校延べ52名に14講座、週40時間）

配信教科等	配信先
数学	A高校、B高校、C高校、D高校、 E高校・F高校同時配信
理科 （物理、生物）	物理：B高校、C高校 生物：G高校
英語	B高校、E高校、F高校、H高校、I高校
通級支援	J高校

・ 補習

- ・ 大学入試対策教科補習
- ・ グループワーク型受験対策補習
- ・ ALTによる英検二次試験対策補習
- ・ 公務員試験対策補習
- ・ キャリア教育のための特別授業

（出典）中央教育審議会新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（第8回）資料より作成

## 【コラム1】オンライン授業の過去・現状・将来

### 1. これまでのオンライン授業

現在よく知られているインターネットを介したオンライン授業の研究の始まりは、1990年半ばまで遡る。ストリーミングの技術が開発され、インターネット上で音声や画像を伝送することが可能になったからである。それ以前は、1960～70年代には漁業無線を使った長崎大学のNIGHTシステム（長崎、壱岐、五島、平戸、対馬の頭文字を取ったもの）、1980年代にはパソコン通信を使った鳴門教育大学の現職教員向け遠隔教育システム、1990年代には、衛星通信を使った文部省メディア教育開発センターのSCS（スペース・コラボレーション・システムの略）などの実践が行われていた。

2000年代に入って、基盤となるネットワーク回線の帯域が大きくなり、動画の圧縮技術が向上し、ビデオ品質の映像を伝送できるようになった。動画と音声を送信して同期させる規格が制定され、オンラインでの動画配信が広く知られるようになった。当時の日本は、携帯電話などの技術開発なども世界トップクラスで、遠隔教育に関する研究も先進的であったが、初等中等教育段階では、板書をノートに書き写す伝統的な授業が主流で、校内のWi-Fiネットワーク環境の整備を意図的に制限していた自治体も多かった。

### 2. オンライン授業の現状

オンライン授業とは、インターネットを介した同時もしくは異時送信によって行われる教授学習活動である。双方向で実施するライブ授業（同時双方向授業）と、あらかじめ録画した授業映像を学習管理システム等にアップロードして視聴させるオンデマンド授業、双方を組み合わせたブレンド型授業などがよく知られている。

2020年、新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での授業とオンライン授業のどちらにも対応できるハイブリッド学習環境の整備が進んだ。特に、小学校や中学校では、分散登校を余儀なくされたことから、半分の児童・生徒は教室、残りの半分は自宅からオンラインで参加するハイフレックス授業（ハイブリッド・フレキシブル）が広まった。

### 3. オンライン授業の将来

デジタルトランスフォーメーションの影響を受け、オンライン授業の将来は次の2つの点で変わっていくと予測されている。ひとつは個別最適化された学び、もうひとつは仮想学習環境を活用した学びである。

個別最適化された学びは、オンライン授業によって得られた大規模な学習履歴データを分析し、機械学習させることによって、より効果的な学習支援を実現することが可能になる。児童・生徒がタブレットやスマートフォンで取り組んでいるドリル型のアプリ教材が、学習状況に合わせて、適切な問題を提示する仕組みは既に実現している。

仮想学習環境を活用した学びは、バーチャルリアリティの技術を教育に応用したものである。コロナ禍においても実験や実習を実施することが可能となるため、先進的な学校では導

入を始めている。例えば、バーチャル理科実験プラットフォーム「Labster」は、児童・生徒が仮想的に実験を行い、その手順を学んだり、見えないものを可視化することで理解を促進したりすることが可能である。現状では、平面モニタ内での学習が主流であるが、ヘッドマウントディスプレイ（頭部に装着するディスプレイ）と合わせて利用することで、これまでにはない学びを実現することも可能になる。

（早稲田大学人間科学学術院教授 森田 裕介）

## 【コラム2】新型コロナウイルス感染症による沖縄県内の教育環境の変化

### 1. 令和2年4月～5月の緊急事態宣言時の休校等の状況

令和2年2月28日に文部科学省から「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について」の通知が発出されたことを受け、沖縄県では令和2年3月4日～3月15日まで、県立学校を一斉臨時休業とした。3月16日から一旦、学校再開をしたものの、沖縄県内における新規感染者及び感染経路が不明な患者の増加を受け、令和2年4月7日～4月19日までについても県立学校を一斉臨時休業とした。その後も沖縄県内の感染拡大が収まらず、大型連休後の感染拡大も危惧されたことから5月20日まで一斉臨時休業を延長することとした。

沖縄県内の小中学校の休業状況については、自治体により状況は様々である。県内41市町村のうち、7自治体を除く34の自治体が3月3日前後から小中学校を臨時休業とし、そのうち3自治体を除く31の自治体が3月16日までに小中学校を再開し、卒業式や修了式を経て春休みに入った。4月以降については、県内41市町村のうち、2自治体を除く39の自治体が新学期当初から小中学校を臨時休業とした（うち16自治体が始業式や入学式を4月当初に実施したのち臨時休業）。4月中に学校を再開したのは2自治体で、37の自治体は5月に学校を再開した。

### 2. 休校時の学習保障の取組について

臨時休業期間中の児童生徒への学習保障の取組として、県教育委員会は各市町村教育委員会、各公立小中学校長等に対し、「課題を学校ホームページに掲載すること」、「生徒一人一人へ電話や電子メール等により、学習状況や健康状況を把握すること」を通知した。また、各学校が遠隔授業を実施する際に参考となる授業動画を作成し、県立総合教育センターのホームページに掲載することで、各学校の取組を支援した。さらに、各学校の遠隔授業についての取組の中で、参考となるものを全県立学校に紹介したり、文部科学省ホームページの「子供の学び応援サイト」やNHK 高校講座の紹介等も実施した。

各学校においては、児童生徒の実態に応じ、学校ホームページ等を活用し、主に5教科を中心に、具体的に学習範囲を示し、課題の提示を行った。また、生徒のインターネット通信環境の整備状況等を考慮し、郵送やドライブスルー方式での課題配布を行った学校もあった。生徒の課題への取組状況の確認については、登校日やオンラインツールを活用しての提出を求める等で対応した。

臨時休業期間中の県立学校においては、県教育委員会が推奨する学習支援ソフトや民間企業の提供する学習支援ソフトが活用され、一部の学校においては動画配信も行われた。

### 3. 休校中のICTの活用について

休業期間中の学習支援において、県教育委員会は各県立学校へICTの積極的な活用を促し